

# 1 普通会計の状況

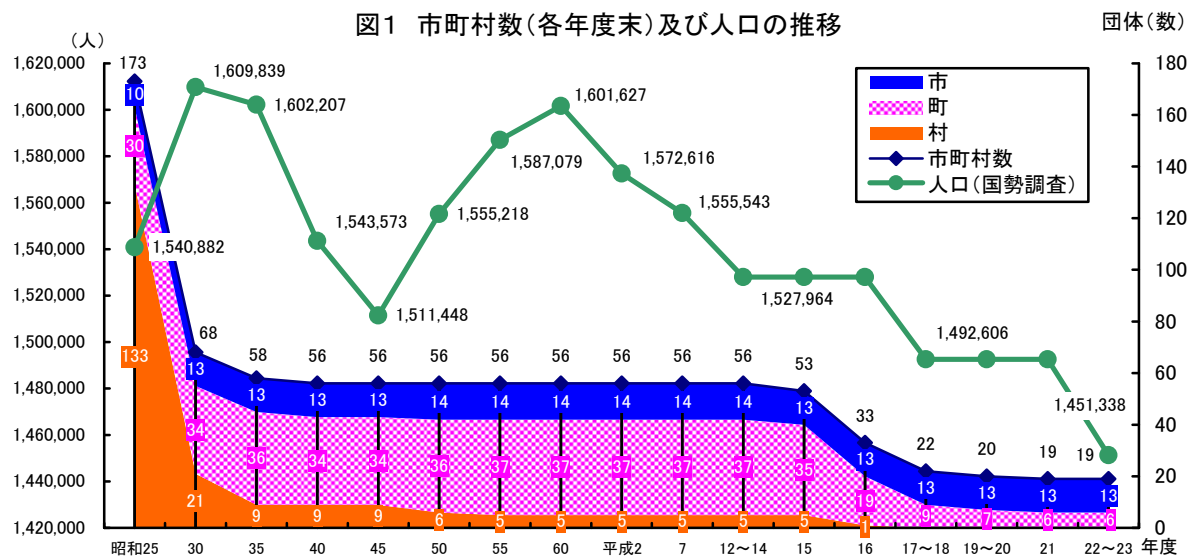
## 平成 23 年度決算の特徴

○ 県内市町においては、職員の削減や地方債の繰上償還など財政健全化に向けた取組が進められているものの、社会保障関係経費の増加等に加え、景気の低迷により地方税が4年連続で減収となったこと等から、経常収支比率が、わずかに上昇(悪化)するなど、市町財政は依然として厳しい状況にある。

- 決算規模は、県全体で歳入歳出ともに、前年度決算額を下回った。(2年連続)
- 本年度も全団体が黒字決算(実質収支)となった。
- 歳入は、地方税が4年連続で減少したものの、地方交付税が増加したため、一般財源は増加した。  
また、国庫支出金が大幅に減少したため、特定財源は減少した。
- 歳出は、人件費等が減少したものの、扶助費が増加したため、義務的経費は増加した。  
また、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少したため、投資的経費は減少した。  
その他経費については、補助費等が増加したため、増加した。
- 財政構造については、実質公債費比率は、低下(好転)したものの、経常収支比率は、わずかに上昇(悪化)しており、依然として硬直的な状況にある。
- 地方債現在高は、発行額が減少するとともに、繰上償還の実施等により、7年連続で減少した。
- 積立金現在高は、基金の積立額が取崩額を上回ったため、増加した。

## 1 団体及び人口

- 平成 24 年 3 月 31 日現在の団体数は、13 市 6 町 19 組合等(1 広域連合を含む)で、合計 38 団体である。
- 平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口は、1,445,473 人で、平成 22 年国勢調査人口は、1,451,338 人である。



## 2 決算規模

○ 平成 23 年度の市町全体の決算規模は、  
 歳入 6,379 億 9,900 万円(前年度 6,439 億 5,600 万円、対前年度比 0.9%減少)  
 歳出 6,170 億 5,300 万円(前年度 6,223 億 1,900 万円、対前年度比 0.8%減少)  
 となった。

(注) 決算額については、百万円未満を四捨五入している。以下同じ。

図2-1 決算規模の推移

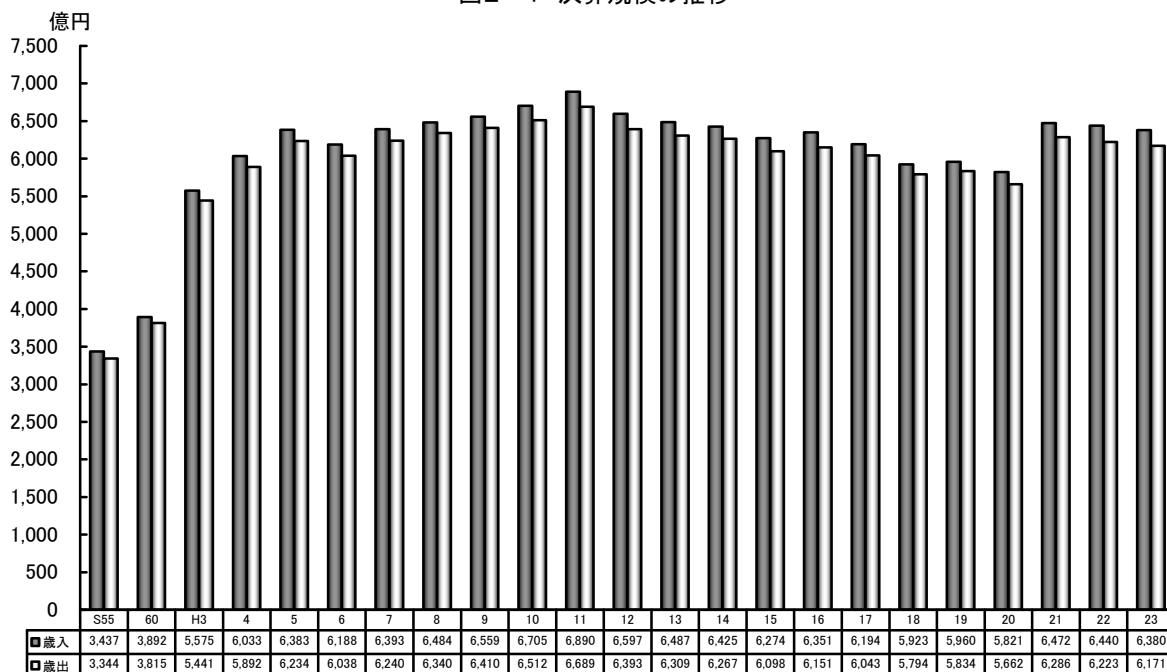
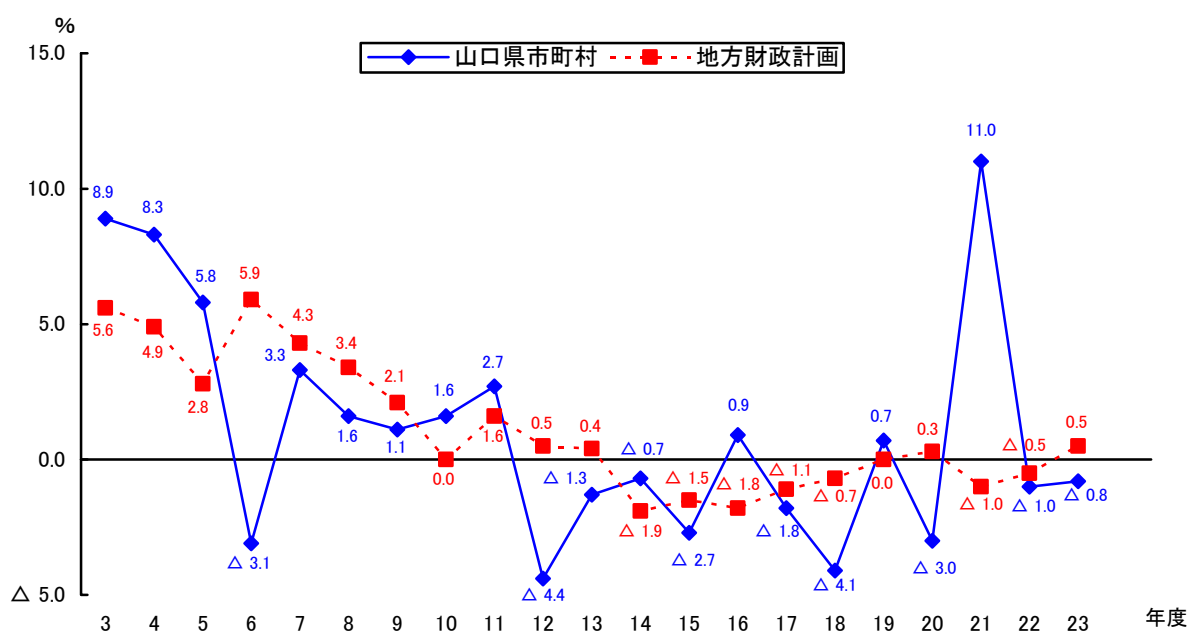


図2-2 歳出決算規模の対前年度伸率の推移



### 3 決算収支

- 平成 23 年度の市町全体の形式収支は、209 億 4,600 万円(前年度 216 億 3,800 万円)の黒字(対前年度比 3.2%の減少)となった。
- 平成 23 年度の市町全体の実質収支は、170 億 3,900 万円(前年度 164 億 8,300 万円)の黒字(対前年度比 3.4%の増加)となった。
- 市町全体の単年度収支及び実質単年度収支は、黒字となった。

#### ・実質収支

平成 23 年度の市町全体の実質収支(形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額)は、170 億 3,900 万円の黒字であり、前年度(164 億 8,300 万円の黒字)に比べ 5 億 5,600 万円、3.4%の増加となった。

また、前年度より実質収支が増加した団体は 13 団体、減少した団体は 6 団体となった。

#### ・単年度収支

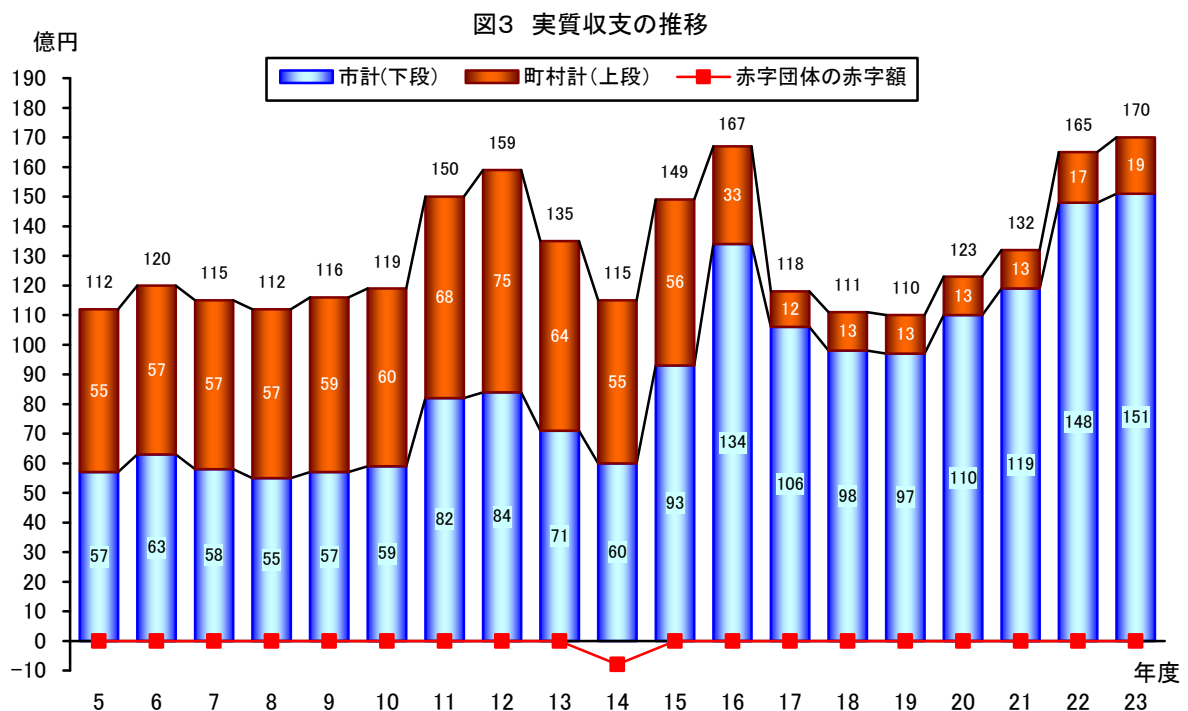
平成 23 年度の市町全体の単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、5 億 5,600 万円の黒字であり、前年度(32 億 7,000 万円の黒字)に比べ、27 億 1,400 万円の減少となった。

黒字団体は 13 団体(前年度 18 団体)で、黒字額は 14 億 2,400 万円(前年度 34 億 1,300 万円)となった。

赤字団体は 6 団体(前年度 1 団体)で、赤字額は 8 億 6,900 万円(前年度 1 億 4,300 万円)となった。

#### ・実質単年度収支

平成 23 年度の単年度収支に、財政調整基金への積立金 81 億 3,800 万円(前年度 80 億 4,400 万円)と地方債繰上償還金 6 億 9,100 万円(前年度 11 億 4,100 万円)を黒字要素とみなし、積立金取崩し額 45 億円(前年度 14 億 3,900 万円)を赤字要素とみなして調整を加えた実質単年度収支は、48 億 8,500 万円の黒字で、前年度(110 億 1,600 万円の黒字)に比べ、61 億 3,100 万円の減少となった。



## 4 歳入

- 平成 23 年度の市町全体の歳入総額は 6,379 億 9,900 万円で、前年度 (6,439 億 5,600 万円) に比べ、59 億 5,700 万円、0.9%の減少となった。
- 歳入決算額の主な内訳を見ると、地方税 1,988 億 4,800 万円 (歳入構成比 31.2%)、地方交付税 1,499 億 2,700 万円 (同 23.5%)、国庫支出金 786 億 2,000 万円 (同 12.3%)、地方債 647 億 3,400 万円 (同 10.1%)、県支出金 443 億 5,300 万円 (同 7.0%)、諸収入 223 億 7,200 万円 (同 3.5%)、繰入金 86 億 2,700 万円 (同 1.4%)、地方消費税交付金 129 億 1,400 万円 (同 2.0%)、使用料 116 億 8,100 万円 (同 1.8%)、繰越金 188 億 800 万円 (同 2.9%) となった。
- これらを前年度と比べると、地方税、地方交付税等の一般財源は 0.5%の増加 (前年度 2.0%の増加) となり、国庫支出金、繰入金等の特定財源は 2.8%の減少 (前年度 3.7%の減少) となった。

### ・一般財源と特定財源

一般財源 (地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び地方交付税) は、3,724 億 7,200 万円 (構成比 58.4%) で、前年度 (3,707 億 7,400 万円、構成比 57.6%) に比べ 16 億 9,800 万円、0.5%増加し、歳入構成比も前年度を上回った。

これに普通交付税基準財政需要額の一部振り替えによる臨時財政対策債 245 億 9,500 万円を含めると、前年度に比べ 61 億 1,000 万円、1.5%の減少となった。

このうち、主な歳入項目の対前年度比伸率は、地方税が 0.7%の減少 (前年度 2.1%の減少)、地方交付税が 2.8%の増加 (前年度 9.1%の増加) となった。

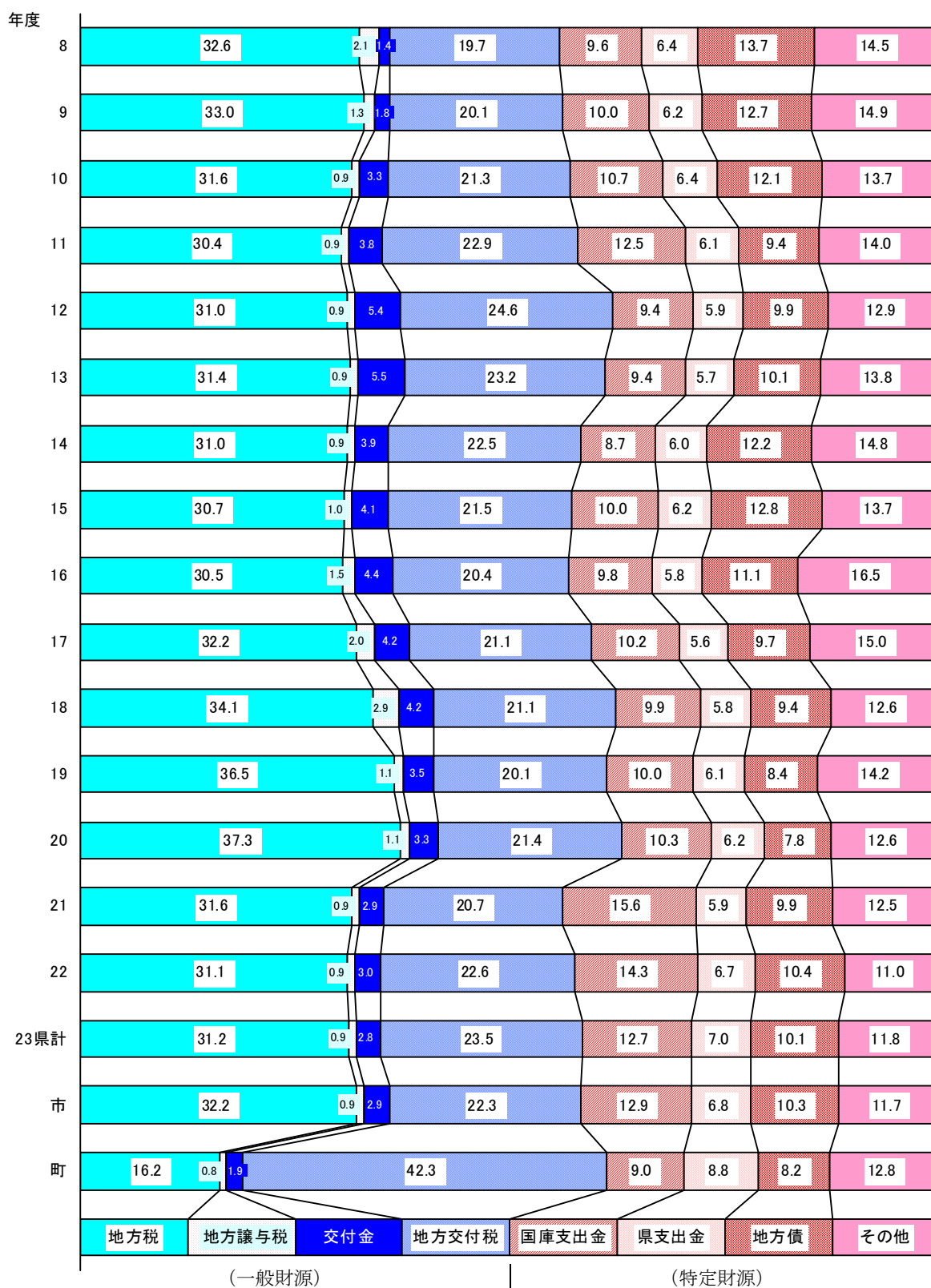
一方、特定財源については、国庫支出金が 12.7%の減少 (前年度 8.7%の減少)、地方債が 3.2%の減少 (前年度 4.4%の増加)、県支出金が 3.5%の増加 (前年度 12.7%の増加)、繰入金が 6.7%の増加 (前年度 51.8%の減少) となり、全体で 2.8%の減少 (前年度 3.7%の減少) となった。

### ・自主財源と依存財源

地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入等の自主財源は 2,744 億 3,300 万円で、前年度 (2,714 億 1,100 万円) に比べ、30 億 2,200 万円、1.1%の増加となった。

一方、依存財源は国庫支出金、地方債の減少等により減少したため、歳入総額に占める自主財源の割合は 43.0%となり、前年度 (42.1%) を上回った。

## 第4 歳入決算額の構成比(%)



- (注) 1 交付金とは、利子割交付金、地方消費税交付金、娯楽施設利用税交付金（平成元年以降はゴルフ場利用税交付金及び特別地方消費税交付金、平成16年以降は配当割交付金、株式譲渡所得割交付金）、軽油引取税・自動車取得税交付金及び地方特例交付金の合計である。
- 2 交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金は国庫支出金に含む。

## 5 歳出

- 平成 23 年度の市町全体の歳出総額は 6,170 億 5,300 万円で、前年度 (6,223 億 1,900 万円) に比べ 52 億 6,600 万円、0.8%の減少となった。
- このうち義務的経費は 3,045 億 4,400 万円で、前年度 (3,037 億 3,600 万円) に比べ 8 億 800 万円、0.3%の増加となった。
- 投資的経費は 794 億 2,400 万円で、前年度 (920 億 7,100 万円) に比べ、126 億 4,700 万円、13.7%の減少となった。
- その他経費は 2,330 億 8,500 万円で、前年度 (2,265 億 1,100 万円) に比べ、65 億 7,400 万円、2.9%の増加となった。

### ・目的別歳出

歳出決算額の主な内訳を目的別にみると、民生費 1,918 億 100 万円(構成比 31.1%)、総務費 848 億 4,600 万円(同 13.8%)、公債費 801 億 8,100 万円(同 13.0%)、土木費 678 億 8,600 万円(同 11.0%)、教育費 634 億 8,100 万円(同 10.3%)、衛生費 525 億円(同 8.5%)、農林水産業費 208 億 500 万円(同 3.4%) となった。これらを前年度と比較すると、民生費以外の経費は減少した。

### ・性質別歳出

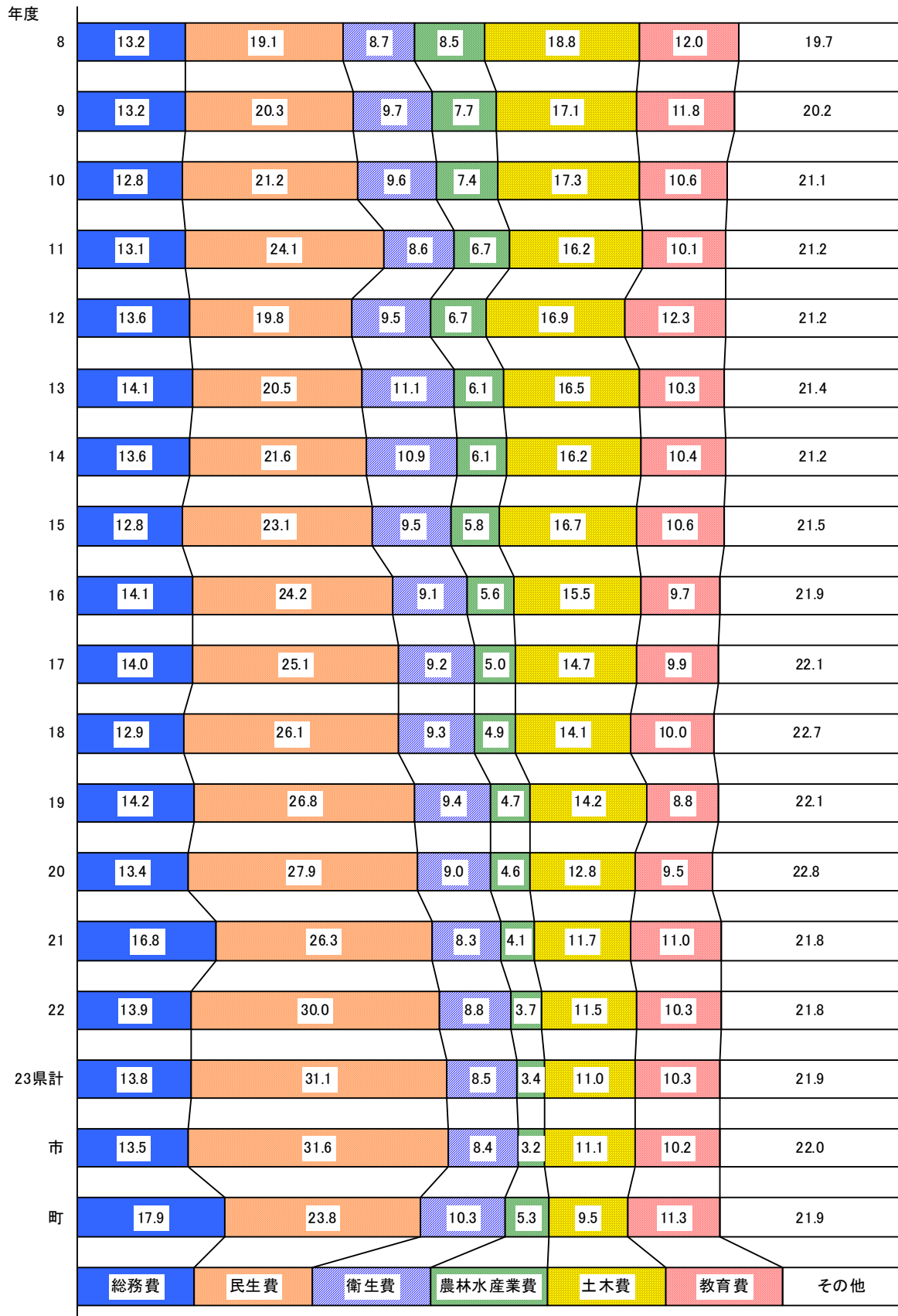
歳出決算額の主な内訳を性質別にみると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)3,045 億 4,400 万円(構成比 49.4%)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)794 億 2,400 万円(同 12.9%)、その他の経費 2,330 億 8,500 万円(同 37.7%)となった。

義務的経費は、人件費が 2.3%の減少、公債費が 0.7%の減少となったものの、扶助費が 3.7%の増加となり、義務的経費全体では前年度(3,037 億 3,600 万円)に比べ、8 億 800 万円、0.3%の増加となった。

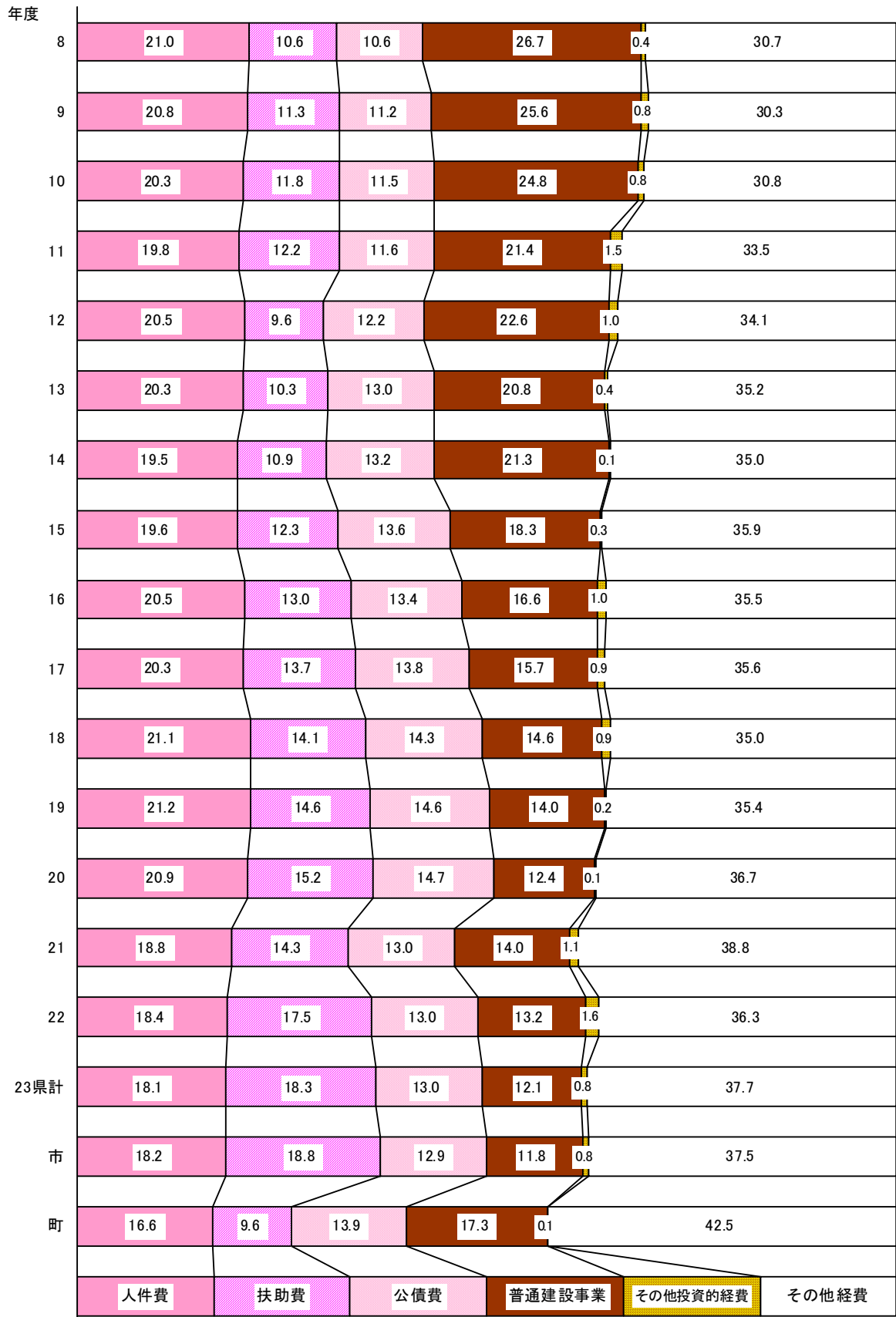
一方、投資的経費は、普通建設事業費のうち補助事業が 15.1%、単独事業が 3.7%減少するとともに、災害復旧事業費も 53.0%の減少となり、投資的経費全体では前年度(920 億 7,100 万円)と比べ、126 億 4,700 万円、13.7%の減少となった。

その他経費については、積立金が 4.3%、繰出金が 4.1%減少したものの、補助費等が 9.8%増加したこと等から、その他経費全体では前年度(2,265 億 1,100 万円)と比べ、65 億 7,400 万円、2.9%の増加となった。

第5-1 目的別歳出決算額の構成比(%)



第5-2 性質別歳出決算額の構成比(%)



(義務的経費)

(投資的経費)

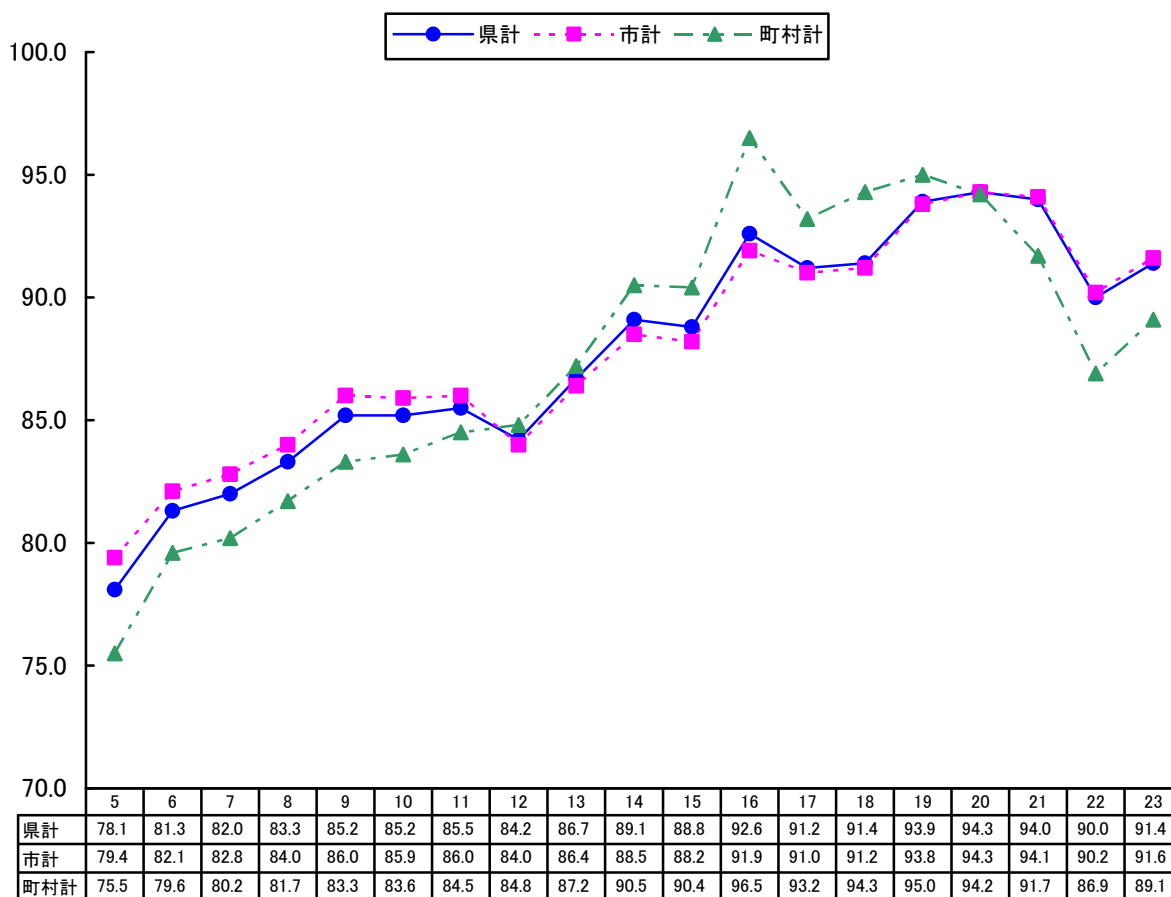


## 6 財政構造

- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率(臨時財政対策債及び減収補填債特例分を含む)は、前年度から 1.4 ポイント上昇(悪化)し、県平均(加重平均)で 91.4% となった。
- 実質公債費比率(3 か年平均)は、地方債の発行抑制や繰上償還の実施等による償還額の減少により、前年度より 0.7 ポイント低下(好転)し、県平均(加重平均)で 11.8% となり、許可団体となる 18% 以上の団体は、19 団体中 1 団体であった。
- 将来負担比率は、地方債の発行抑制による地方債現在高の減少等により、前年度より 19.2 ポイント低下(好転)し、県平均(加重平均)で 76.1% となった。

経常収支比率の内訳をみると、人件費分は 27.1% と前年度(27.0%) に比べ 0.1 ポイント、公債費分は 20.5% と前年度(20.0%) に比べ 0.5 ポイント上昇した。

図6-1 経常収支比率(加重平均)の推移



(注) 平成 6～8 年度、10～12 年度の経常収支比率は同年に発行された減税補填債を、平成 9 年度の経常収支比率は同年に発行された臨時税収補填債を、平成 13～18 年度の経常収支比率は同年に発行された減税補填債及び臨時財政対策債を、平成 19 年度以降の経常収支比率は同年に発行された臨時財政対策債及び減収補填債特例分をそれぞれ経常一般財源に加えた場合の数値である。

図6-2 経常収支比率(加重平均)の推移

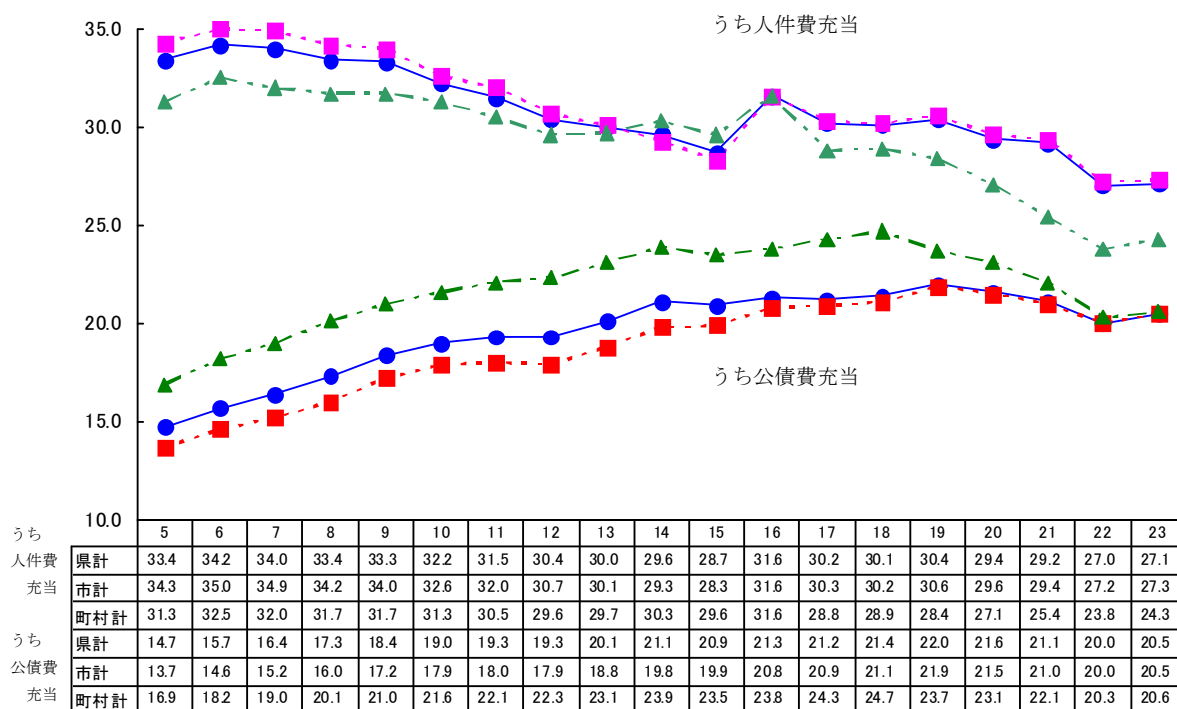


図6-3 実質公債費比率(加重平均)の推移

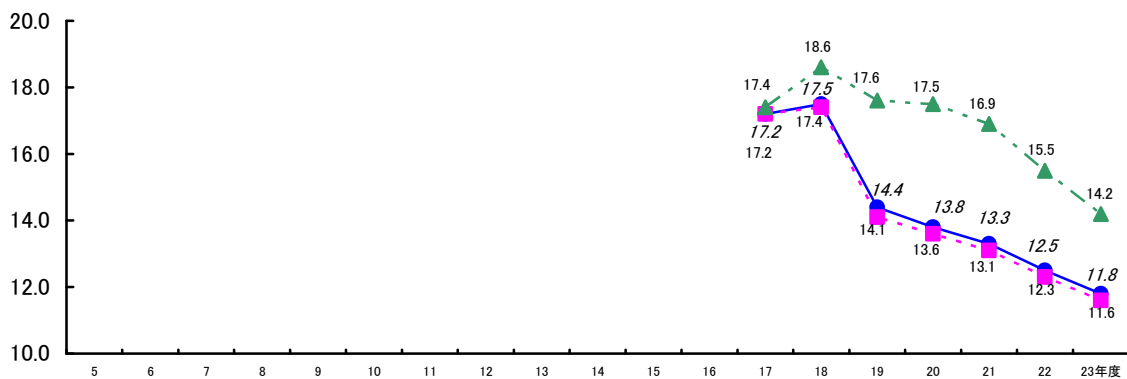


図6-4 将来負担比率(加重平均)の推移



## 7 将来にわたる財政負担

- 平成 23 年度末の地方債現在高（特定資金公共投資事業債を除く）は、6,882 億 4,600 万円で、7 年連続の減少となり、また、地方交付税の振替や補填措置として発行された、臨時財政対策債、減税補填債及び減収補填債を除く地方債現在高は、対前年度比 3.4%減の 4,678 億 9,700 万円となり、11 年連続で減少した。
- 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、974 億 1,100 万円となった。
- これらの合計の標準財政規模に対する割合は、2.15 となった。

地方債現在高は、前年度末(6,927 億 6,200 万円)に比べ、45 億 1,600 万円、0.7%の減少となった。

地方債現在高の標準財政規模に対する割合は、昭和 60 年度以降低下傾向にあったが、平成 5 年度からは上昇に転じた。

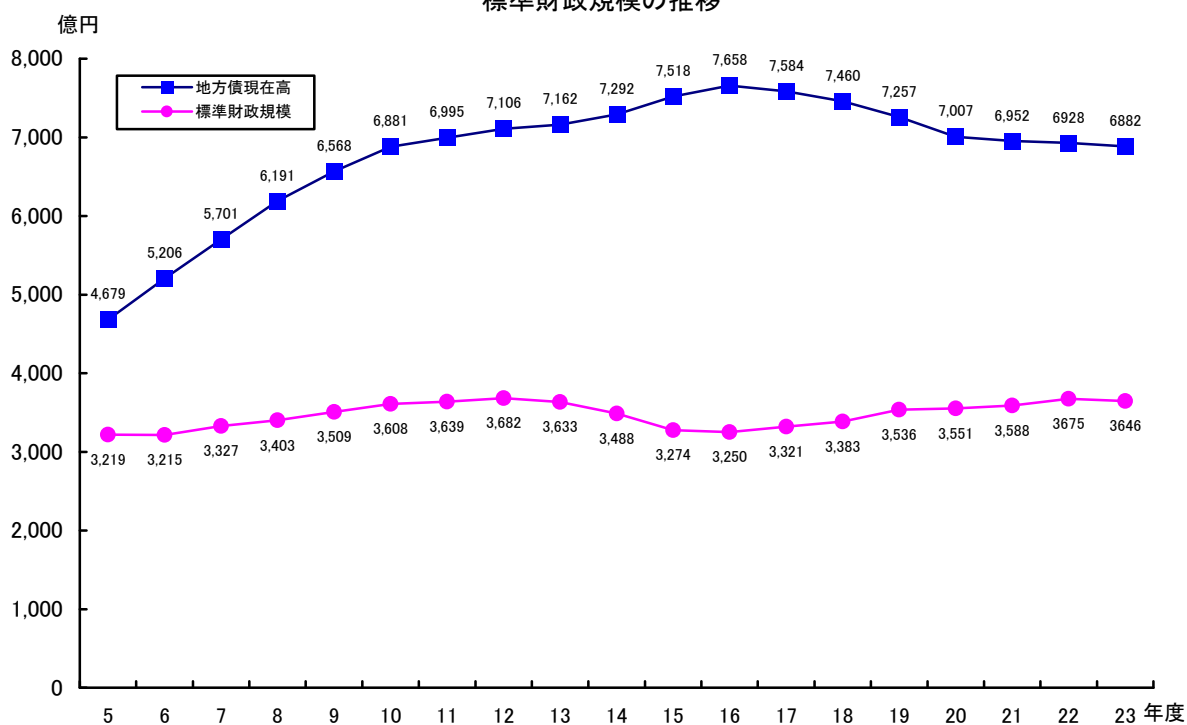
しかしながら、平成 17 年度に 2.28 となり、平成 5 年度以降初めて前年度(2.36)を下回って以降、6 年連続で低下していたが、平成 23 年度は 1.89 となり、前年度と同水準になった。

地方債現在高を歳出規模と比較してみると、平成 23 年度では 111.5%となり、15 年連続で 100%を超えた。

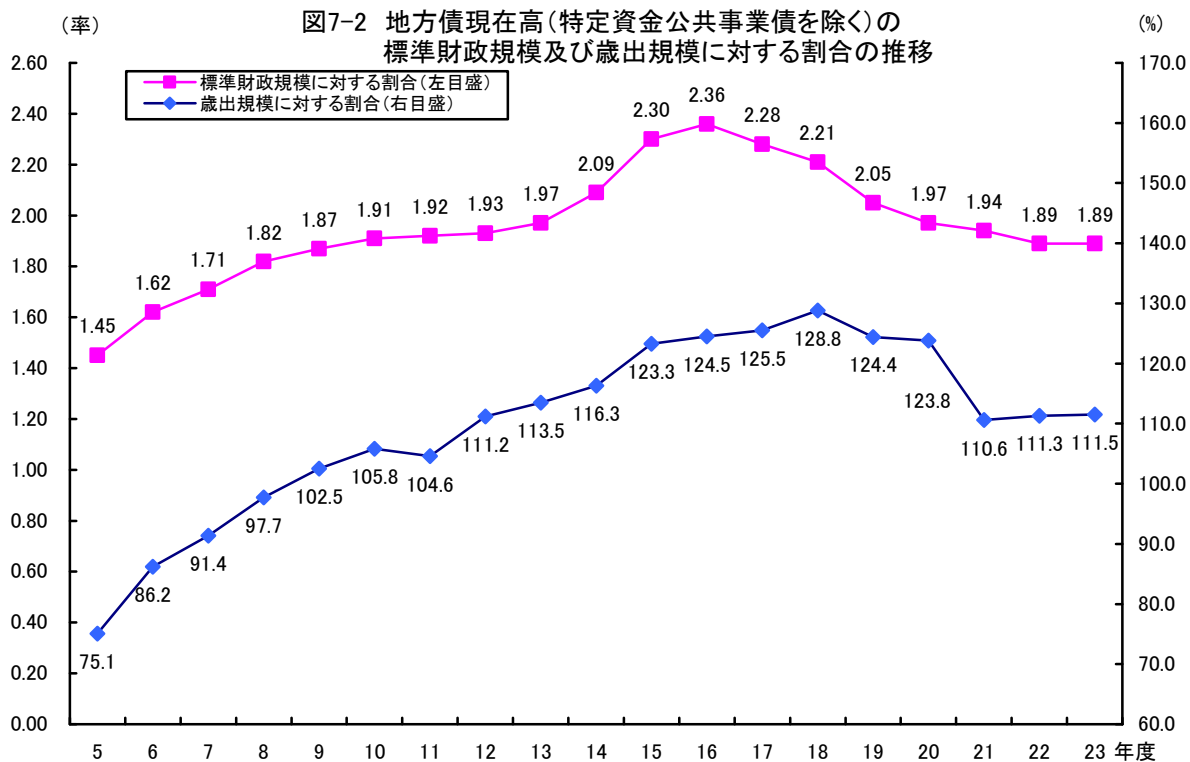
債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、前年度(950 億 4,800 万円)に比べ 23 億 6,300 万円、2.5%の増加となった。

将来の財政運営の負担となる上記 2 つの要素の合計額は、7,856 億 5,700 万円となっており、前年度(7,878 億 1,000 万円)に比べ 21 億 5,300 万円、0.3%の減少となった。

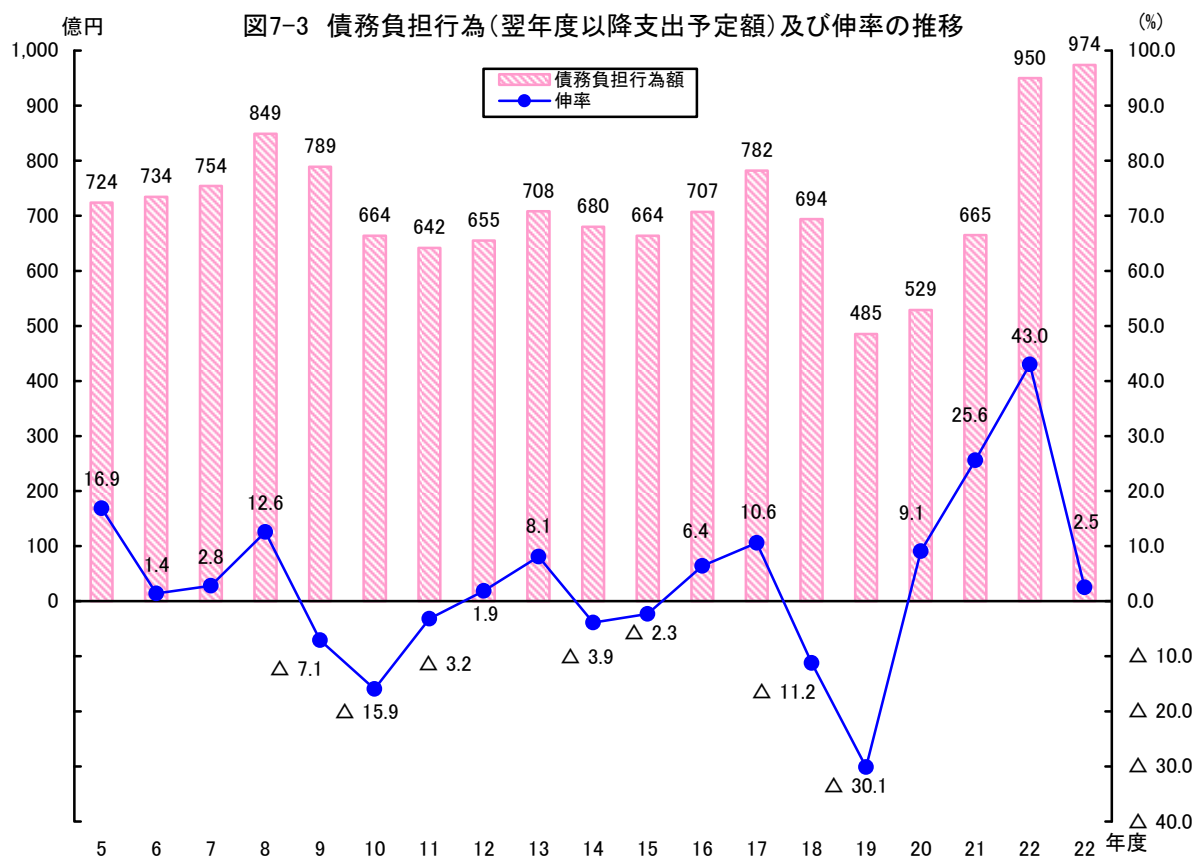
図7-1 地方債現在高(特定資金公共事業債を除く)と標準財政規模の推移



(注) 平成 19 年度以降の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。



(注) 平成 19 年度以降の標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。



## 8 基金現在高

○ 平成 23 年度末の基金現在高は、積立額が取崩額を大幅に上回り、全体では 1,219 億 1,600 万円となり、前年度(1,027 億 8,100 万円)に比べ 191 億 3,500 万円、18.6%の増加となった。

基金現在高の内訳をみると、財政調整基金は、482 億 2,700 万円で、前年度(417 億 5,900 万円)に比べ 64 億 6,800 万円、15.5%の増加となった。

減債基金は、133 億 7,400 万円で、前年度(106 億 8,300 万円)に比べ 26 億 9,100 万円、25.2%の増加となった。

その他特定目的基金は、603 億 1,400 万円で、前年度(503 億 3,800 万円)に比べ 99 億 7,600 万円、19.8%の増加となった。

